

第1回府民力推進会議の開催結果の概要について

1 日 時 平成21年6月9日(火)13時～15時

2 場 所 平安会館2階「嵯峨の間」

3 内 容 各委員の主な発言は以下のとおり

京都地域創造基金とプラットフォームの発展が大きな課題と思われる。

NPOからの協働事業提案制度とプラットフォームとの関係はどうなっていくか。今後、委託のルール、包括協定のルールづくり等が必要。協働の提案があった場合、庁内の関連部局と対等に協議し動くことができる庁内の体制づくり、認識の共有化が必要。府としての役割と府と市町村の役割を、プロジェクト全体の評価とあわせて整理してはどうか。統合前の2つの課の事業の相違点を明確にして整理することが必要。

多方面から地域力再生の活動が立ち上がってきたが、市町村の担当部局が不明な事業もあり、混乱している面がある。担当部局を明確にすることが必要。

行政文化として協働を根付かせることが必要。提案型によりNPO主体の活動に取り組む場合、議会への説明方法、ルールづくりが必要。

プラットフォームという言葉だけで全部説明できないのではないか。構成要素によっては別の表現をした方がより定着するということも考えられるのではないか。

地域展開を進めていく上で、広域振興局の地域化、力量形成、市町村との関係性が重要になってくる。パートナーシップセンターの機能強化により、広域振興局に民間の人材を配置するなど、人材育成や流動化などの仕組みを考えていく必要があるのではないか。

活動の自立支援を支える仕組みが重要。行政がコーディネーター役となり継続的な事業展開ができる仕組みを作ることを検討してはどうか。

府庁内に協働に対する温度差がある。府としての協働のルール、府職員に統一的な理解が必要。

活動の継続の難しさを感じている。実際に動ける仕組み、府民が使える仕組みづくりを検討していくことが必要。

地域コミュニティの再生につなげるためには、地縁系団体の支援につながる内容を減らさないことが必要。

府としての全体的な広報戦略が必要。府民にとってわかりやすいことが重要。

地域団体の高齢化は大きな問題。少子高齢化の現実を踏まえることが必要。活動を続けられる仕組みづくりの検討も必要。

様々なセクター間の協働があるが、セクターの役割によりテーマを分けて考えてはどうか。行政が民力を活用するという背景は理解できるが、行政として行政の本分を担っているというPRも必要。

本当の意味での自立とは何なのかが、次の段階の中心テーマになるのではないか。

パートナーシップ型行政への過渡期にある中、職員も育つ必要がある。

【委員構成】

区分	氏名	所属等
学 識 経 験 者	今川 晃	同志社大学政策学部教授・大学院総合政策科学研究科教授
	窪田 好男	京都府立大学公共政策学部公共政策学科准教授 *
	土山 希美枝	龍谷大学法学部政治学科准教授 *
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
N P O ・ 地 域 団 体 ・ 企 業 等	深尾 昌峰	(特)きょうとNPOセンター常務理事・事務局長
	中村 順子	(特)コミュニティ・サポートセンター神戸理事長 *
	原田 紀久子	(特)アントレプレナーシップ開発センター常務理事・事務局長
	吉田 秀子	(特)働きたいおんなたちのネットワーク理事長
	大木 満和	大宮まちづくり協議会会長、(有)常吉村営百貨店社長
	坂本 恭子	男山第二住宅管理組合前理事長
	明致 親吾	オムロン(株)特別顧問
	藤田 晶子	京都リビング新聞社営業本部営業・編集統括マネージャー
	直野 信之	京都新聞社編集本部編集局総務
市 町 村	岩橋 威夫	精華町企画調整課長
	小西 肇	宮津市企画環境室長 *
	山岸 吉和	京都市文化市民局長 *
府	黒瀬 敏文	京都府府民生活部長

* 欠席委員